

新型コロナ感染の脅威は遠のいたが、「後遺症」ともいえる状況が続き、事業収益の回復が見られず、深刻な状況が続いている。新年度からは、索引利用施設拡大を目指し、国内では初めての販売業務委託を実施し、これまでの“待ちの営業”から攻めの営業での反転攻勢に打って出ることになっている。さらに、利用呼び掛け先を官公庁や一般企業などにも広げていく。

物価高騰の中で見送っていた利用料金改定について、7年ぶりの値上げを実施する。23年度から始めて好評だった「がんばる雑誌展」も引き続き行い、文庫所蔵の膨大な雑誌群の楽しさや資料力の凄さをアピールしていく。

<雑誌記事索引検索システム利用拡大に販売代理店>

▼公立図書館版と教育機関版の「売り込み」強化

公立図書館版は、図書館に強い業者と販売委託契約をして、図書館への導入を働きかける。大宅文庫の図書館版は、現在28施設が導入して利用している。

教育機関版は、国内の大学が105、高校1、研究機関1の計107施設が利用している。現教職員、学生にとって Web OYA-bunkoの記事索引は、研究や卒論など需要が高く、食い込む余地は大きい。

▼海外教育機関への教育版売り込み

海外教育機関の教育機関版利用は、紀伊国屋書店に販売業務委託をしているが、この数年来アメリカを中心に固定化した状況で推移している。

他社のデータベースは、大宅文庫の4倍以上の海外教育機関と利用契約を結んでいるケースもあり、アメリカ以外の国への進出も視野に入れ、海外利用施設確保増加に力を注入していく。

<利用料金の値上げ>

▼すべての利用料金を対象に見直し

「聖域なき改定」を前提として、索引検索、記事複写、Web 利用などの利用料金見直しをする。料金改定は、消費税10%に引き上げられた2019年が最後だが、この際は消費税に合わせた調整だけだった。使用料金の値上げを伴った実質的な改定は2017年6月で、今回実施すると、実質7年ぶりとなる。値上げ検討チームを立ち上げ、6月実施を目途に作業を進める。17年の改定は、FAX 送信コピーや Web OYA-bunkoの利用料は見送ったが、今回は聖域を設けずに、全ての料金見直しを行っていく。

<大宅文庫編集の書籍出版>

▼猛威を振るって世の中がマヒ状態となった新型コロナ感染の足跡を、大宅文庫の索引資料を使って、「大宅壮一文庫にみるコロナ・パンデミック」(仮題)として出版する。コロナ関連索引数は7400件以上(2月現在)あり、4年間にわたって生活を困窮させた様子や政治・行政の対応、予防、社会行動の変貌などを、読み解くことができる貴重な資料となる。日外アソシエーツが制作・販売を担当する。

▼雑誌記事人物索引の2023年版の刊行

「大宅壮一文庫 雑誌記事人物索引」の2023年版を刊行する。

人物索引は、2016年からオンデマンド出版(受注制作)で発売が始まり、今年1月には22年版が刊行されている。

<遺贈受け入れ促進>

▼遺贈寄付サポートをレディーフォーと提携

・生前遺贈の実施＝遺贈受け入れは、レディーフォーと提携して、遺贈寄付サポートに参加して進めている。新年度からは新たに、「生前遺贈」に取り組む。レディーフォーからの提案で、遺贈の一部を生前から実施してもらい、謝礼に所蔵雑誌から希望テーマで作った「思い出ファイル」を贈る試み。レディーフォーとの提携で、これまで加盟していた全国レガシーギフト協会から、今年2月末で退会した。

<一般利用客の来館促進策>

▼各種イベントの開催

・企画展＝「がんばる雑誌」の総合タイトルで、大宅文庫2階の閲覧室で年間4回開催。「The 大谷翔平!」「大地震 一世紀の記録」「美智子さまと雅子さまー女性誌が綴る皇后2代」「アニメ雑誌大公開2025」などを予定。

▼地域住民サービス

・脳トレ講座＝高齢者を対象に、昔の出来事を思い出して脳の活性化を図り、認知症予防に役立てる試み。大宅文庫の所蔵雑誌資料を使い、参加者に昭和時代の出来事や人物の写真や記事を見てもらって、昔の思い出を語り合ってもらおう。世田谷区立経堂図書館、地区社会福祉協議会、特別養護老人ホームなどと共催で実施する。

▼大学等で提携授業

・専修大学の雑誌ジャーナリズム論講座を受託＝学期後半に15コマ講義する。講師は出版各社の編集責任者や文庫職員。21年度から始まり4年目。
・大宅文庫での課外授業＝雑誌群を収蔵する書庫見学や索引検索室、閲覧室開放を実施。文庫職員が学生に、大宅文庫の索引検索などを実施指導する。